

議員の
Q

市の
A

一般質問

一般質問とは？

議員が、市政全般に関して執行者（市長等）にその執行の状況や将来の方向、また住民生活に密接に関わる事項等について質問すること、あるいは政策を提言することをいいます。皆さんの生活に関わる大切な質問です。あなたが関心をもった質問はありますか？

質問議員 18名
質問 34項目

質問・答弁要旨は質問した議員が書いたものですが、その後、広報広聴特別委員会において校正を行っています。その他の質問については、廿日市市議会ホームページで映像をご覧いただけます。

答
①オストメイト対応について
HPに載せてある。ト
イレの一覧・地図化は

②原市民センター・宮
島福祉センター・宮島
杉之浦交流センター・
はつかいち美術ギャラ
リー横・宮島桟橋のト
イレの洋式化を。
③宮島での災害時等の
トイレ設置は地域防災
計画と連動しているか。
④国交省のバリアフリー
指針などは、市の公
共施設に取り入れられ
ているか。

その他の質問
・成年後見制度について

①オストメイト対
応については県の
HPに載せてある。ト
イレの一覧・地図化は

観光振興や高齢者
の外出支援の観点
で次の点を問う。
①車椅子・多機能・オ
ストメイト対応トイレ
の所在等の一覧・地図
化はされているか。

②原市民センター・宮
島福祉センター・宮島
杉之浦交流センター・
はつかいち美術ギャラ
リー横・宮島桟橋のト
イレの洋式化を。

本市独自で今後早急に
対応していきたい。
②原市民センターは来
年度からエレベーター
設置などリニューアル
工事を行う際にトイレ
の洋式化も行う。宮島
及び吉和福祉センター

は、半数以上が洋式だ
が利用者の状況に合わ
せた改修を考える。未
実施の施設は今後も順
次洋式化を進めていく。

③災害時は計画と連動
し、観光客が宮島に取
り残されることも想定
した準備を進めている。
④「宮島おもてなしト
イレ」はこの指針によ
り整備した。



井上佐智子 議員

公共施設の トイレの改修を



答
①エリア全体約15haのうち、市とし
て検討している交通広場や木育体感施設、公

①Aエリアが計画変更
になった理由は何か。
②国土交通省が進める
コネクトパークリング宮
島との関連性及び西広
島バイパスとの合流時
期はいつ頃になるのか。

答
①成年後見制度について
が、事業促進について
国へ強く働きかける。

①Aエリアが計画変更
になった理由は何か。
②国土交通省が進める
コネクトパークリング宮
島との関連性及び西広
島バイパスとの合流時
期はいつ頃になるのか。

本市のプロジェクト
ト事業である、新
機能都市開発造成工事
が令和9年度完成とな
っている。この地域は、
昭和40年代から開発の
動きがあり、約半世紀

をもって、本市の将来
に大きく貢献する事業
となるものである。

事業が成功し、活力が
生まれることを切に願
い、以下の点を問う。

②国の政策であるため、
直接的な関連性はない
が、アクセス道路とな
る岩国方ランプにより、
新機能都市開発事業地
の利用者は、利便性の
向上が図られる。

新機能都市開発事業は、
隣接するコネクトパー
クリング宮島、県道廿日
市環状線の整備と連携
して進められる。具体

的な完成時期は未定だ
が、事業促進について



堀田 憲幸 議員

新機能都市開発事業 に期待





秋山 妙子 議員

医療的ケア児とその家族へ 支援の充実を



岡本 敏博 議員

松本市長の重点政策は



梅田 洋一 議員

行政経営改革 まったくなし



問 医療的ケア児とその家族への適切な支援や災害時における支援体制について問う。
 ① 医療的ケア児のそれぞれの特性に配慮した支援ができるか。
 ② 就労するための保育を必要とする家族への支援と今後の課題は。
 ③ 24時間体制で医療的ケアのある人を支える家族のためのレスパイト支援の状況は。
 ④ 災害時における支援体制や停電時の非常用発電機導入等の支援は。

答 ① 退院時は関係機関と連携、在宅では相談支援専門員を中心としたきりりあ、障害福祉課と連携し切れ目がない個別支援を実施。

② 今年度は平良保育園に看護師を配置し受入。今後は他保育園での受入の可能性や在園時間に適切に医療的ケアが行える看護師の人材確保の課題含め、医療的ケア児の育ちを支援するための体制を検討。

③ 家族へのレスパイト支援は重要。医療的ケア児を対象としたシヨーツステイ事業所は本市・近隣市に3か所。障害児通所支援にも受入事業所がある。

④ 身体障害者手帳、児慢性特定疾病医療受給者証の交付を受けている児童は日常生活用具給付対象となる。災害時有益な情報提供や避難所での受入体制は今後整備していく。

問 市長が議員の時、35～50歳までの約15年間、朝立ちとチラシ配りを続けていたが、誰も真似のできることではない。ここにこそ市長の原点があり、今、市長になつて6年が経過している。そこで次の3点を問う。

① 前市長の政策や事業の継承は。

② 4つの重点政策の達成度は。

③ 今後進めようとしている主要な政策・事業は。

答 ① 宮島訪問税を導入できたことは大きな成果であった。

② 全体としては目指す方向に沿つて着実に取り組み概ね実施できた。

③ 戦略的な取り組みであるシビックコア、新

問 少子化対策への挑戦を市に男女の出会いが出生点であり、出会い、結婚、出産、子育てをトータルで切れ目なく応援することが大切である。少子化対策をテーマにした協議会や専門会議の立ち上げは。

答 市において協議会などを立ち上げることとは想定していない。

問 米国の新政権において、政府効率化省（略称DOGE）が設置され話題となつた。わが国の新政権においても、日本版DOGEと称される同様の組織が設置された。本市においては、「行政経営改革推進室」を新設し、取り組みを実施してはいるが、令和8年度から改定する行政経営改革指針も踏まえ、市内外から「はつかいち版DOGE」と称し、評されるよう、市の取り組みを発信していくべきではないか。

答 新たな行政経営改革指針では、職員の意識改革を強く表現しており、職員一人ひとりが現状を「自分で

と」として捉え、自立的に行動を変えていく意識改革を進め、受け身の姿勢から主体的な姿勢に変えていくことを目指す。

機能都市開発、未来物流産業団地造成事業を展開する。オールはつかいで安心して希望をもつて暮りせるまちをを目指す。

生産性の高い多様な働き方を職員と組織に根付かせていくことで、組織全体の生産性の向上を目指していく。

また、具体的な取り組みとして、行政経営システム全体を連動、機能させ、予算編成から事業実施、執行確認、行政評価、次年度予算へ反映していくこととしており、しつかりと行政経営改革に取り組んでいきたい。

その他の質問 ・職員の働きがい改革について



新澤 亮二 議員

地元中小企業の成長を 支える市の支援策は



問 市内中小企業は地域経済と雇用を支える大切な存在であるが、人件費や物価の高騰、円安の影響等で経営環境は厳しくなっている。また、どの産業においても人材不足の問題も厳しさを増しており、市として市内中小企業の支援をより実効性あるものにしていく必要があるが、市の考え方を問う。

①中小企業融資制度の課題についてどのように捉えているか。

②産業振興施策の「廿日市らしい6次産業化」の現状について。

③ダイバーシティー経営推進の現状について。

答 ①直近5年の実績では新規貸付実績

が一桁台にとどまっている。県の融資制度のほうが貸付利率が低いなどの要因はあるが、実態の把握に努め、改善すべき検討事項があれば見直したい。

②「フードバーはつかじ」の創出を掲げ、新商品開発支援や農業生産者による6次産業化の取り組みも広がりを見せており。これらも付加価値の高い商品開発や販路開拓に向けて伴走支援を行っていきたい。

③平成30年からセミナー等の開催を通じて啓発活動に取り組んでいる。今後は商工会議所やハローワーク等と連携して企画内容の充実を図っていきたい。

問 2023年11月の「水銀に関する水俣条約第5回締約国会議」において、水銀添加製品である蛍光ランプの製造及び輸出入を2027年末までに段階的に廃止することが決定され、市は計画的にLED化を進める必要がある。LED化によって消費電力が約40%削減できること、器具によっては80%も削減できるものもある。5~10年の長い目で見ると費用対効果は大きいと考える。本市の公園、小中学校の屋外運動場また屋外スポーツ施設のグラウンド、これらの屋外照明の今後の対応について市の考え方を問う。

答 ①床上浸水時、希望される市民には、消毒液を配布することを検討する。また、床下浸水であっても、汚水による被害が想定される場合もあることか



山崎 英治 議員

公園やグラウンドなどの 屋外照明LED化を



答 本市では令和6年3月に策定した廿日市市地球温暖化対策実行計画事務事業編において、建替や改修、廃止の可能性がある施設を除き、順次LED化を進めることを目標としている。公園のLED化については4年度に民間提案制度により全ての照明施設を調査し、LED化されていない公園について改修工事を完了している。

②危険なエリアにおいては、継続的な被災も考えられる。今後の防衛対策等のきめ細かな周知啓発は必要では。

①床上浸水時、希望される市民には、消毒液を配布することを検討する。また、床下浸水であっても、汚水による被害が想定される場合もあることか

ら、対応を考え、体調確認を行うなど、被害を受けられた方に寄り添った対応に努めたい。

②防衛対策の周知・啓発は重要である。宅地の浸水防止や、道路の雨水樹や側溝の清掃などの対策を分りやすくまとめた資料を作成し、ホームページに公表するとともに、被災者への説明に活用したい。

また、浸水リスクエリアを掲載した「内水浸水ハザードマップ」を作成し、そのエリア内の市民が事前の対策実施や、的確な避難行動につながるように、周知・啓発を行つ。

その他質問

- ・財政調整基金の運用
- ・国保税納付の平準化



山田 武豊 議員

浸水被害対応 今後の課題は



問 9月の豪雨被害において、市が迅速な対応を図ったことに敬意を表する。一方、課題も残った。よって、課題2点について問う。

①浸水被害において、被災者の健康被害、または感染症発生等による一次被害を防ぐため、消毒液等の支援が必要と考えるがどうか。

②危険なエリアにおいては、継続的な被災も考えられる。今後の防衛対策等のきめ細かな周知啓発は必要では。

①床上浸水時、希望される市民には、消毒液を配布することを検討する。また、床下浸水であっても、汚水による被害が想定される場合もあることか



井手ヶ原誠 議員

街路樹の安全性と再整備に関する取り組み状況は



問 広島市では、市民からの街路樹の根によるつまづき等の苦情を受けて、管理する

街路樹のある歩道で、根の張りのため歩道に凸凹ができるか、歩道が狭くなっているかなど、現状調査を実施し、さうに専門家の審議会を経て、来年度中に街路樹の再整備案を作成するとの報道があつたが、本市の取り組みについて問う。

①市民からの苦情や要望はどの程度あるか。
②根の張り出し、凸凹など歩道幅員への影響調査は実施しているか。
③街路樹の状態など、安全性の調査を実施しているか。
④安全安心を確保する

ための街路樹の再整備の方針はあるか。

答 ①②③④苦情は年間15件程度で主に根上がりにより通行しへじところの。歩道通行への影響調査は市職員やシルバーハンセンターへの委託などで対応している。

街路樹の再整備の必要性は認識しており、団地によつては樹齢が50年になる状況を踏まえ、必要に応じて健全度調査を行い、抜本的な対策については環境面、経済性を考慮し優先順位を設定するなど今後の再整備の方針を検討する。

・認知症対策の評価と今後の方針について

その他の質問



水野 善丈 議員

避難所運営のさらなる充実にむけて



問 観察で伺つた三島市では、避難所開設アクションシートを

つくり、運営マニュアルやビデオなど、避難所開設に必要なものが

一つのコンテナの中にまとめてあり、誰がきても避難所開設ができる体制にある。本市でも取り入れてはどうか。

答 議員が重要と考える「誰がきても避

難所運営ができる体制」については、大地震等の大規模災害時に、職員が参集できない場合も想定されるため、非常に有効的であると考えられる。今後、職員だけでなく、自主防災組織やボランティアなど、避難所運営に携わる方に、分かりやす

く標準的なマニュアルを作成し、公表していただきたい。

問 再エネと市民の安心できる住環境の確保における

にむけて

現在、原地域では、数年前よりバイオマス発電所が建設されることが計画されている。

一部の住民から住環境への不安の声もあり署名活動が始まっている。市は、現在、再生エネルギー発電と住民との調和を築くための条例制定を考えており、対象は、太陽光発電だけでなく、バイオマス発電も入るのか。

答 太陽光発電と風力発電とバイオマス

発電を対象として考えている。



三宅 洋一 議員

相談支援専門員不足への対応を



問 障がい福祉の分野において、相談支援専門員といつりあが、

通常の基本相談に加え、基幹相談支援センターの役割を担つている。本市ではセルフプロン

の作成の補助についても、「きりりあ」に依頼している。「きりりあ」の体制強化の必要性は認識しており、ま

ずは、受託法人と、現状の課題把握や業務内容の精査などを含め、しっかりと話し合いを行つていただきたい。また、相談支援専門員から市への多岐にわたる書類の提出において、事務負担軽減のためオンライン提出も可能とするよう検討していただきたい。

答 本市では、「障がい福祉相談支援セ

ンターきりりあ」が、ある。利用計画の作成やモニタリングを担つ重要な役割を果たすものである。現在、相談支援を必要とする方の数は増加傾向にあるが、相談支援専門員の数は増えていない。その結果、相談者が自分自身で利用計画を作成する、いわゆるセルフプランが増えてきている。専門的な知識がないまま多様なサービスを自力で探さなければならず、定期的なモニタリングもないため、適切でない支援状況が続いている。また、相談支援専門員から市への多岐にわたる書類の提出において、事務負担軽減のためオンライン提出も可能とするよう検討していただきたい。

問 説教源氏節は、天保の終わり頃に大阪で生まれ全国に伝わるが、絶えることなく続いているのは原地区に残る説教源氏節人形芝居「眺樂座」のみである。一座は、語りと三昧線、人形の使い手で構成され、視覚的にも驚かせるよう工夫を凝らせてある。今後も永遠に存続させる必要があるが、経済的にも人材的にも存続が難しい状況にある。市として更なる支援と後継者育成にも支援をいただけないか問う。

答 本市で活動する民俗芸能団体は高齢化や地域人口減少に伴い、活動人口も減少傾向にある。「眺樂座」

・公共交通について
・各地域の名称について
・他の質問



半明 晃二 議員

広島県無形文化財 「眺樂座」存続に支援を



用語説明

①オストメイト (P6)

病気や事故が原因で、お腹に排せつのためのストーマ（人工肛門・人工膀胱）を造設して生活している方

②医療的ケア児 (P7)

日常生活や社会生活を送るために、人工呼吸器による呼吸管理、喀痰吸引その他の医療行為の継続的な実施が必要な子ども

③DOGE (ドージ) Department Of Government Efficiency (P7)

米国トランプ政権が政府の支出削減などを目的に設置した「政府効率化省（局）」

④ダイバーシティー (P8)

多様性を意味し、性別・年齢・国籍・宗教・障がいの有無・価値観など、異なる背景や特性を持つ人々が共存し、互いの違いを尊重しながら協働すること

⑤公私連携型保育園 (P15)

市が土地・建物などの提供を行い設置する私立保育園

I型…土地は市、建物・運営は民間 II型…土地・建物は市、運営は民間

(参考)ひろしまLMOへの財政支援

- (1)設立時助成金
(事務所費など)
上限50万円
- (2)運営助成金
・事務局員給与など
上限300万円/年
・維持管理・運営費、
課題解決事業の経費など
上限300万円/年
- (3)一括交付金
(地域の各団体へ)
LMOが柔軟に配分

正

(参考)ひろしまLMOへの広島市の財政支援

- (1)設立時助成金
(事務所費など)
上限50万円
- (2)運営助成金
(事務局員給与など)
上限300万円/年
- (3)一括交付金
(地域の各団体へ)
毎年の補助金を増額

P9 山下議員

【誤】西部地域医療保険対策協議会
【正】西部地域保健対策協議会

さくら87号（令和7年11月1日号）一般質問の文書等に誤りがありました。お詫びし、次とおり訂正いたします。

お詫びと訂正